

# 中国刑法における麻薬犯罪

張

凌

- 一 はじめに
- 二 麻薬犯罪の状況および特徴
  - (一) 麻薬の種類および範囲
  - (二) 麻薬犯罪の状況
  - (三) 麻薬犯罪の特徴
- 三 麻薬犯罪の類型および規制
  - (一) 麻薬犯罪の分類
  - (二) 経営型の麻薬犯罪
    - 1、麻薬を製造し、密輸し、運輸しまたは販売する罪
      - (1) 麻薬製造罪
      - (2) 麻薬運輸罪
      - (3) 麻薬密輸罪
    - (4) 麻薬販売罪
    - (5) 処罰規定
  - 2、麻薬原植物不法栽培罪
  - 3、麻薬の製造原料を密輸する罪
  - 4、麻薬の製造原料を不法に販売する罪
  - 5、麻薬原植物の種または苗を不法に売買する等罪
- (三) 不法所持型の麻薬犯罪

中国刑法における麻薬犯罪（張 凌）

(四) 司法妨害型の麻薬犯罪

- 1、麻薬犯罪者庇護罪
- 2、麻薬隠匿等罪

(五) 自己使用幫助型の麻薬犯罪

- 1、麻薬自己使用の誘引等罪
- 2、麻薬自己使用の脅迫罪
- 3、麻薬使用者収容罪
- 4、麻酔薬品または向精神薬提供罪

四 麻薬犯罪の共犯関係

(一) 麻薬犯罪の内部共犯関係

- 1、共同犯罪の種類および特徴
- 2、主犯の処罰規定
- 3、教唆犯の処罰規定

(二) 麻薬犯罪の外部共犯関係

- 1、麻薬犯罪の外部共犯の意義
- 2、事前通謀の認定
- 3、外部共犯の種類

(三) 麻薬犯罪の間接正犯

- 1、利用行為と教唆行為
- 2、利用者と被利用者

五 麻薬犯罪と罪数

(一) 同一条文における罪数

(二) 異なる条文における罪数

- 1、麻薬不法所持罪の罪数

2、麻薬密輸罪の罪数

3、麻薬犯罪と資金洗浄罪との罪数

## 六 麻薬の量

### (一) 麻薬の量の計算

1、麻薬の量の意義

2、同種麻薬の量の計算基準

(1) 麻薬の含有量の計算基準 (2) 麻薬の重量の計算基準

3、異種麻薬の量の換算基準

4、行為の形態と麻薬の量

5、特別事情と麻薬の量

### (二) 麻薬の量と犯罪の成立

1、麻薬不法所持罪の成立と麻薬の量

2、麻薬原植物栽培罪の成立と麻薬の量

3、麻薬原植物の種または苗売買等の罪の成立と麻薬の量

### (三) 麻薬の量と量刑

## 七 麻薬犯罪の処罰

### (一) 麻薬犯罪と死刑

1、死刑適用の範囲

2、死刑の許可

### (二) 麻薬犯罪の特別再犯

### (三) 財産の没収および追徴

1、没収

2、追徴

3、没収と追徴の特徴

(四)特別加重犯

1、身分的加重犯

2、対象的加重犯

(五)組織体犯罪の処罰

(六)自己使用行為と非刑罰

1、非刑罰処分の理由

2、非刑罰処分の種類

(1)行政処罰

(2)強制治療および教育

(3)労働教養

八　むすびに

一　はじめに

麻薬犯罪は国際的犯罪の一つとなっており、人身の健康を害するだけでなく、他の犯罪を誘発して社会の治安、社会の安定および経済の発展にも危害を及ぼしている。特に国境を越える犯罪である麻薬犯罪は国内法および国際法が規制する対象となっている。

八〇年代以来、急増してくる麻薬犯罪に対応して、中国の刑事政策も刑事立法も大いに変化している。また、大量の麻薬は中国の沿岸地域を通じて日本に流入してくるから、日本の麻薬犯罪に重大な影響を与えている。したがって、中国の麻薬犯罪の状況および対策を理解することは日本の麻薬犯罪対策および日中刑事法の比較的研究に有益であると思われる<sup>(1)</sup>。

一九七九年の刑法（旧刑法）は麻薬犯罪率の低い背景の下で制定され、麻薬の製造、販売および運輸行為を処罰の

対象とする一個条（一一七一条）の麻薬犯罪しか規定しなかった（最高法定刑は五年以上の懲役）。

急増してくる麻薬犯罪に対応するために、一九八二年三月八日全国人民代表大会常務委員会（以下、「全人代常務委」という）は「経済を破壊する犯罪者を厳しく処罰することに関する決定」を制定して、旧刑法における麻薬犯罪の法定刑を「二〇年以上の懲役、無期懲役または死刑」に格上げした。さらに一九八八年一月二日に同・「密輸犯罪を処罰することに関する補充規定」一条は「麻薬密輸罪」を新設して、麻薬密輸行為に対して、情状が軽い場合は七年以下の懲役に処し、情状が重い場合は七年以上の懲役に処し、情状が特に重い場合は無期懲役又は死刑に処する、と規定した<sup>(2)</sup>。

しかし、旧刑法およびそれらの特別刑法は、麻薬犯罪の取締りの重点としては、麻薬の製造、販売、運輸および密輸の四つの犯罪行為を麻薬犯罪対策の重点としたが、麻薬不法所持、麻薬犯罪の幫助等の周辺行為については、法律に規定がない。この背景の下で、一九九〇年二月二八日に全人代常務委は「麻薬を禁止することに関する決定」（以下、「決定」という<sup>(3)</sup>）を制定した。この「決定」は、従来の麻薬の製造、販売、運輸および密輸犯罪に関する規定を改正したうえで、麻薬原植物栽培罪、麻薬不法所持罪、麻薬不法提供罪、麻薬幫助等の罪、麻酔薬品に関する罪、組織体による麻薬犯罪等の新たな罪名を規定した。この「決定」は、改正刑法における麻薬犯罪条文の母体となった。

一九九七年三月一四に改正された中華人民共和国刑法各則第六章第七節（三四七条—三五七条）<sup>(4)</sup>は、以前の麻薬犯罪に関する規定を修正して、麻薬犯罪の処罰体系を形成している。

本稿では、日本の麻薬犯罪事情を考慮しながら、中国の麻薬犯罪の立法、理論および実務を考察することにした。  
い。

## 二 麻薬犯罪の状況および特徴

### （一）麻薬の種類および範囲

麻薬はモルヒネ類、大麻類、コカイン類および向精神薬に大別することができる。モルヒネ類の麻薬には阿片、モルヒネ、ヘロイン等が含まれ、世界最大の阿片生産国はインドであり、世界最大の阿片生産地域はアフガン、パキスタンおよびイラン三国の隣接地帯であり、ついでタイ、ビルマおよびラオスの隣接地帯のゴールデンライアングルであるといわれている。世界最大の大麻生産地は南米のコロンビアであり、ついでメキシコ、ジャマイカ、アメリカである。最大のコカインの生産地はペルーであり、ついでボリビア、コロンビアである。

国家の地理的な位置等によってその麻薬犯罪の類型および取締りの重点も異なる。麻薬原植物を生産しない日本においては、覚せい剤取締法違反事件を取締りの中心とするが、阿片法違反事件、麻薬および向精神薬取締法違反事件、大麻取締法違反事件が比較的少なく、また、覚せい剤取締法違反事件のうち、覚せい剤の不法所持、譲渡および自己使用行為は大きな比重を占めているが、麻薬の輸出および製造事件はほぼゼロであり、また、阿片の輸入事件がやや増加してくる傾向にある。<sup>(5)</sup>

改正刑法三五七条一項は、「麻薬」とは、阿片、ヘロイン、覚せい剤（原文は「氷毒」）、モルヒネ、大麻、コカインおよび国務院の規定により規制されるその他の依存症を引き起こす麻酔品および向精神薬品をいう、と包括的に規定している。<sup>(6)</sup>しかし、日本の状況と異なつて、阿片の生産地に隣接している中国では、麻薬の種類はモルヒネ類、特に阿片を中心とするのであるが、近年、覚せい剤事犯が増加してくる傾向にある。

犯罪の類型から見れば、麻薬の製造、運輸、販売、密輸（輸入輸出）、いわゆる経営型の麻薬犯罪は多発の犯罪類

型であり、後述するように刑法規制の中心でもある。しかし、改正刑法は自己使用行為を刑事罰から外して、自己使用行為周辺のいわゆる幫助型の麻薬犯罪を処罰することによって自己使用行為を抑制しようとするのである。

## (二) 麻薬犯罪の状況

一九四九年に、全国で阿片、モルヒネ、ヘロインの吸食者は二千万人あまり、ケシの栽培面積は一〇〇万ヘクタールあまり、麻薬の製造者、販売者は三〇万人に達していた。<sup>(7)</sup>一九五二年二月二十四日に中国中央政府である政務院（総理府にあたる）が「阿片を禁止することに關する通知」を發布して、麻薬をせん滅する運動が全国各地で起こった。五〇年代から八〇年代までの三〇年間、阿片用具の没収、阿片館の閉鎖、阿片犯罪者の厳罰、阿片使用者の教育、救済等の政策を実施したことによって、麻薬犯罪がほぼ根絶されたといわれている。<sup>(8)</sup>

八〇年代から改革・開放の政策が採用されて以来、新たな転換期に向かっているが、法律の不完備、取締措置の不充分のことによって、麻薬犯罪は急に倍増して急速に全国に広がってきている。一九八一年から一九八三年までの間、検挙された麻薬販売事件は二三件、押収された阿片は一三七キロ、ヘロインは六五キロであり、一九八八年に検挙された事件は二六八件、押収された阿片は二三九キロ、ヘロインは一六六キロであり、一九九〇年前半に検挙された事件は二二〇八件、押収された阿片は三五八キロ、ヘロインは七七一キロに達している。<sup>(9)</sup>一九九七年全国で検挙された麻薬事件は一八万件、そのうち一〇キロ以上の事件は一〇八件、検挙された人員は二四・四万人、麻薬販売グループは二五〇〇あまり（団員、組員は九九六三人）、押収された阿片は一・八八トン、ヘロインは五・四八トン、大麻は二・四トン、覚せい剤は一・三三トン、モルヒネは三五八キロに達している。<sup>(10)</sup>

急増してくる麻薬犯罪に対応するために、一九九〇年一月に國務院が国家麻薬禁止委員会を設立して、「三つの

禁止（販売禁止、使用禁止、栽培禁止）、麻薬の源の遮断、嚴重な処分」という方針を確立している。すなわち、麻薬の密輸、麻薬の販売、麻薬の運輸および麻薬の製造の四つの犯罪を厳しく規制するとともに、海外麻薬の流入を遮断し、麻薬原植物の不法栽培を全面的に禁止し、自己使用者に対して強制的に治療して止めさせるという刑事政策を採用している。

### （三）麻薬犯罪の特徴

中国の麻薬犯罪は諸外国の麻薬犯罪と共通点があるが、特徴もある。要約すれば次のとおりである。

#### 1、重大な事件の急増、麻薬種類の変動

麻薬犯罪の件数から見れば、八〇年代まで麻薬犯罪の件数および麻薬の量が少ないが、一九八三年から急増してきている。また、麻薬の種類から見れば、一九八六年を境界線として、その以前に麻薬犯罪事件は阿片を中心として、その以後は阿片の精製品であるヘロインおよびモルヒネを中心とすることになっている。麻薬の量から見れば、一九八三年から一九八五年間での間に押収されたヘロインの総量は五千グラムに足らないが、その後は一万グラム以上の事件は少なくない。このような急速な変化は、世界の麻薬犯罪史上では極めて異例なことである。

#### 2、国際的流通ルートおよび国内集散地の形成

八〇年代から、国際的麻薬販売組織は、「中国の通路」を開発して、五つの新たな国際的麻薬販売ルートが形成された。すなわち、①雲南↓広東↓香港、②貴州↓広西↓広東↓香港、③雲南↓上海↓日本、④雲南↓四川↓東南アジア、⑤香港↓上海↓アメリカのルートである。<sup>1)</sup>

中国国内でも四つの麻薬集散地が形成されている。すなわち、①雲南省、貴州省、四川省、広西自治区を中心とす



る南部集散地、②陝西省および甘肅省を中心とする北西部集散地、③内モンゴルおよび東北地方を中心とする北部集散地、および④広東省および福建省を中心とする南部集散地である。<sup>(12)</sup> 国際的流通ルートおよび国内の集散地の形成に従って、麻薬犯罪の類型が多様化され、麻薬の取締りは困難となってくる。

### 3、経営型の麻薬犯罪の多発

国際および国内の麻薬販売の集散地が形成されてから、国内の使用者および海外の需給を充足するために、麻薬の製造、運輸、密輸および販売という経営型の麻薬犯罪は典型的な犯罪類型になっている。

従来、けしで加工した麻薬は沿岸地域および麻薬産地に近いところに集中して、ラオス、ビルマに隣接している雲南省を通じて広東省に運送され、さらに広東省を通じて海外に密輸された。近年、中国の南部、西部、東北部においてもけしを栽培する事件が激増するに伴って、数か省では麻薬製造工場が出てきている。さらに、需給量および生産量の増加に伴って、流通手段としての麻薬の運輸、密輸、販売事件も増えてきている。統計によれば、九〇%の麻薬犯罪事件は、麻薬の製造、密輸、販売、運輸事件であり、そのうち、海外の需給者に向ける麻薬事件は圧倒的である<sup>(13)</sup> のことである。

### 4、犯罪手段の現代化

従来、児童、婦女、動物等を利用し、自らが携帯する等は麻薬犯罪の伝統的な手段であった。近年、自動車、飛行機、船舶等の現代的な交通手段、携帯電話、衛星通信等の通信手段、銃器、手榴弾等の武器を利用した事件も少なくない。

## 三 麻薬犯罪の類型および規制

### （一）麻薬犯罪の分類

麻薬犯罪は麻薬に関する犯罪類型の総称であるから、麻薬犯罪を検討するために麻薬犯罪を類型化する必要がある。<sup>(14)</sup>

日本法においては、覚せい剤取締り法違反事件、阿片法違反事件、麻薬および向精神薬取締り法違反事件および大麻取締法違反事件、「いわゆる麻薬四法」の四つの麻薬種類によって、麻薬犯罪はほぼ四つの犯罪類型に分けられ、さらにそれぞれに輸出入、製造、所持、譲渡、譲受、使用等に分けることになる。

しかし、中国法は麻薬を包括的に規定しているから、麻薬犯罪の分類は麻薬の種類と直接な関係がなく、犯罪行為の特徴によって分類されることになる。中国の立法者および学者から見れば、麻薬の種類によって麻薬犯罪類型および処罰が分類されることはあまり重要でなく、重要なのは麻薬犯罪の行為類型である。このような観点から、中国刑法理論研究の中心は麻薬犯罪の行為類型に集中しており、麻薬犯罪における行為類型の類似点は、麻薬犯罪の分類の根拠となっている。

麻薬犯罪という犯罪類型には一三個の具体的な罪名が含まれ、その一三個の具体的な罪名の一部にはさらに選択的罪名が含まれる。したがって、具体的な麻薬犯罪の行為形態および保護法益を具体的に検討する必要がある。<sup>(15)</sup>

麻薬犯罪の類型については、次のような代表的な見解がある。①麻薬犯罪を経営型（麻薬の密輸、販売、運輸、製造等）、司法妨害型（麻薬および麻薬犯罪の隠匿等）および麻薬の使用に関する型（麻薬提供行為、麻薬使用の教唆行為、誘引行為等）に分類する見解である。②麻薬犯罪を生産型、流通型、消費型およびその他の麻薬犯罪に分類す

る見解である。③麻薬犯罪を経営型、不法所持型、司法妨害型および幫助型に分類する見解である。<sup>(16)</sup> 本稿は③説を採用することにする。

## (二) 経営型の麻薬犯罪

経営型の麻薬犯罪には、生産、流通および販売の領域にわたる麻薬の製造、運輸、密輸、販売に関する犯罪、麻薬の加工原料を密輸する犯罪、麻薬の加工原料を不法に売買する犯罪、麻薬原植物を不法に栽培する犯罪、および麻薬原植物の種または苗を不法に売買し若しくは運輸する犯罪が含まれている。これらの麻薬犯罪の共通点としては犯罪者は麻薬の生産、流通および販売を通じて暴利を図るという点にあるから、麻薬の製造、運輸、密輸および販売行為はその重点中の重点となる。

経営型の麻薬犯罪は、さらに麻薬の生産に関する犯罪、麻薬の流通に関する犯罪、麻薬の販売に関する犯罪に分けられる。麻薬の生産に関する犯罪には、麻薬の製造と麻薬原植物の栽培が含まれる。前者は工業的な加工であり、後者は農業的な栽培である。麻薬の流通には麻薬の運輸および密輸が含まれ、前者は中国国内での運搬であるが、後者は国境を越える運搬である。麻薬の販売は、買う行為と売る行為との混合体である。

### 1、麻薬を製造し、密輸し、運輸または販売する罪

この犯罪は概括的な犯罪であり、それには麻薬製造、麻薬密輸、麻薬運輸および麻薬販売の四つの具体的な罪名が含まれ、そのうちの一つの行為が行われれば足りる。改正刑法はこの四つの犯罪を一つの条文に規定するとともに、最も重い法定刑を規定している（三四七条。条文数のみは改正刑法）。

### (1) 麻薬製造罪 麻薬の製造には、麻薬原植物から麻薬を精練し、加工し若しくは調剤する一次的な加工行為、

この一次的に加工した麻薬を他の種類の麻薬に製造する二次的な加工行為、および化学原料で麻薬を合成する行為が含まれる。一般的には、麻薬になるためには、ある程度の加工を必要とし、覚せい剤や精神薬品等は人工的合成を必要とする。麻薬の種類によって加工方法も異なる。ヘロインの製造は、けしから阿片に、阿片からモルヒネに、モルヒネからヘロインに製造する段階を必要とする。コカインはコカ（coca）から精練するものであり、大麻は大麻の原植物から大麻油に、大麻油から大麻に製造する過程を経ることが一般的である。中国において、阿片類の麻薬を製造するのは典型的であり、大麻の製造が発見されたがその量が少なく、コカインの製造はまだ発見されていない。

麻薬の製造は国家の指定を受けなければならず、指定を受けないで麻薬を製造することはできないから、麻薬製造罪の保護法益は国家の麻薬に対する規制である。麻薬製造罪の客体は麻薬に限られ、麻薬原植物を含まない。麻薬加工の量、方法、手段、時間、場所を問わず、行為者は法に違反して故意で麻薬を製造すれば本罪を構成しうる。

(2) 麻薬運輸罪　本罪は、国家の麻薬管理法規の規定に違反して、交通機関またはその他の手段を利用して不法に麻薬を国内で運輸し、携帯しまたは郵送する行為である。麻薬運輸罪を構成するには、行為者が麻薬であることを知りながらこれを運輸することを必要とする。麻薬であることを知らず他人のために運輸した場合は犯罪にならない。

本罪の空間的な特徴としては国境の領域内で麻薬を運搬することにあるから、国境を越えて麻薬を運搬した場合は麻薬密輸罪になる。

麻薬運輸行為者は麻薬を流通するために交通機関を利用しまたは携帯、郵送、他人の行為等の方法を利用して麻薬を運搬するから、運輸開始の時点から既遂になり、目的地に到達したかどうかは本罪の成立に影響はない。

麻薬運輸の行為者は自分の所有する麻薬を運輸する場合もあるし、他人のために麻薬を運輸する場合もあることに

よって、自分の麻薬を運輸する行為には事実上麻薬不法所持行為が含まれる。しかし、改正刑法における麻薬運輸罪は流通段階で、その用途または目的が明らかで、証明できる点に着目しているが、麻薬不法所持罪は麻薬の密輸、製造、運輸または販売のいずれかを確認できない場合に着目している。麻薬の運輸を認定できる場合は、麻薬運輸罪として認め、麻薬の運輸を認定できない場合は麻薬不法所持罪として処罰する。

また、麻薬運輸行為は常に麻薬販売行為を伴うが、麻薬運輸の行為者は麻薬を運輸するとともに運輸された麻薬を販売した場合は、麻薬販売罪として処罰される。

(3) 麻薬密輸罪      本罪は、国家の麻薬管理法規および税関管理法規に違反して、不法に国家が輸出入を禁止する麻薬を運輸し、携帯しまたは郵送して国境を越える行為である。本罪を構成するには、国家の麻薬管理法規および税関管理法規に違反して国境を越えようとしなければならない。麻薬を携帯して税関の監視を回避しなかった場合は本罪を構成しないが、麻薬運輸罪か麻薬不法所持罪を構成しうる。

密輸の方法としては、税関のある場所で虚偽、隠匿、偽装の手段によって税関の監視を回避した場合、税関のない場所においては、麻薬を国境外に運送し、携帯した場合、郵便物で麻薬を国境外に郵送した場合等がある。

従来、麻薬密輸罪は密輸罪の一部として規制したが、麻薬犯罪を取締るために、改正刑法は麻薬密輸罪を独立の罪名として取り上げている。行為者は麻薬を密輸するとともに、他の物品を密輸した場合は併合罪になる。

(4) 麻薬販売罪      本罪は、麻薬管理法規に違反して、麻薬を販売する行為である。麻薬製造、麻薬運輸、麻薬密輸の最終的な目的は麻薬販売であるから、麻薬犯罪において最も重い犯罪となる。麻薬販売行為には次のような特徴がある。①暴利を図る目的。先に購入してさらに売り出すか、他人の麻薬を転売するか、先祖から遺留されているものの販売するか、それとも自己が製造した麻薬を売り出すかを問わず、暴利を目的として販売した場合は本罪を構成し

うる。②有償的な取引。暴利の目的で麻薬の取引を通じて、売買の差額等を取得することが特徴的である。

麻薬販売行為の具体的行為形態としては、常に次のような形態がある。①先に購買して次に売り出すことによつて、その売買の差額を獲得すること。購買だけをして売り出さない自己使用の場合は本罪を構成しない。②先祖から保存されている麻薬を売り出して暴利を獲得すること。これはいわゆる購入の段階のない販売であり、この情状は量刑の情状として考慮される。③自らが製造してから自らが販売すること。④麻薬を流通手段として商品または物と交換すること。⑤麻薬を支払いの手段として労務費用や債務等を納めること。⑥麻薬を掛売りの手段として麻薬使用に提供すること。⑦麻薬の売買を斡旋して紹介料を獲得すること。この場合は麻薬犯罪の共犯とする。

次のような点に注意すべきである。①一四歳以上一六歳未満の未成年者が麻薬を販売する場合は、刑事責任を追及しなければならぬが、刑を軽くしまたは減輕しなければならぬ（一七条）。その未成年者は麻薬販売以外の行為を行つても犯罪とならない。

②密輸された麻薬を販売する場合には、麻薬密輸罪とするか、それとも麻薬販売罪とするかについては争いがあつた。このような行為の保護法益は国家の麻薬輸出入に関する規制であり、販売行為は密輸行為の後続行為であるにすぎないから、麻薬密輸罪として処罰すべきとする見解に対して、密輸された麻薬を販売する行為は販売段階における独立の麻薬販売行為であるから麻薬販売罪として処罰すべきとする見解もある。実務上は、境外から密輸された麻薬を境内で販売する場合、境外の犯罪者と通謀して麻薬を境内で販売する場合、および中国大陸を麻薬運送ルートとして境内で麻薬を販売する場合は、麻薬密輸罪として処罰している。<sup>(17)</sup>

③偽の麻薬または不純物の混じつた麻薬を販売する事件が少なくない。偽の麻薬であることを知りながらこれを販売する場合は、行為者には詐欺の故意があるので詐欺罪として認定する。行為者が偽の麻薬であることを知らず偽の

麻薬を真の麻薬と認めて販売した場合は、麻薬販売罪（未遂）として処罰する。行為者自らが偽の麻薬を製造してこれを販売した場合は、詐欺罪として処罰する。行為者は真の麻薬に不純物を混入してこれを販売した場合は、麻薬販売罪として処罰する。<sup>(18)</sup>

④麻薬販売の仲介行為（紹介行為）。麻薬犯罪の取締りが強化されるに伴って、売る者と買う者との直接の接触がますます困難になるから、麻薬販売の仲介者が誕生してくる。仲介者は、麻薬を購入もしないし販売もしないが、麻薬使用者のために麻薬を調達するとともに、麻薬販売者のために麻薬の販売を幫助するという売る者と買う者との橋渡しの役割を果たしている。仲介行為を麻薬販売の共犯（幫助犯）とするのが通説である。<sup>(19)</sup>

(5)処罰規定　これらの四つの犯罪の可罰性を同様であると認め、改正刑法は次のような同一の法定刑を規定している。

①二百グラム未満の阿片、一〇グラム未満のヘロイン若しくは覚せい剤、又はその他少量の麻薬の場合は、三年以上の懲役、拘留又は管制に処し、罰金を併科するが、情状が重い場合は、三年以上七年以下の懲役に処し、罰金を併科する。

②二百グラム以上千グラム未満の阿片、一〇グラム以上五〇グラム未満のヘロイン若しくは覚せい剤、又はその他大量の麻薬の場合は、七年以上の懲役に処し、罰金を併科する

③一千グラム以上の阿片、五〇グラム以上のヘロイン若しくは覚せい剤、又はその他大量の麻薬の場合は一五年の懲役、無期懲役又は死刑に処し、財産の没収を併科する

④麻薬犯罪集団の首謀者、武装して護送する麻薬犯罪の場合、暴力で抵抗した場合又は国際的組織的麻薬犯罪集団に参加した場合は、麻薬の量と関係なく、一五年の懲役、無期懲役又は死刑に処し、財産の没収を併科する。

⑤組織体が以上の麻薬犯罪を行った場合は、組織体に対して罰金を科するほか、その直接責任を負う主管人員およびその他の直接責任者は各本条により処罰する。

ちなみに、後述するように、行為者は、麻薬密輸、麻薬販売、麻薬運輸または麻薬製造のうちの二つ以上の罪を犯した場合（異種麻薬犯罪）、数回にわたって同種の麻薬に関与した場合は、併合罪にならない。

## 2、麻薬原植物不法栽培罪

本罪は、国家の法規に違反して関係機関の許可を受けず、けし、大麻またはコカ等の原植物を大量に植える行為である（三五一条）。麻薬原植物は、麻酔薬品、鎮痛剤として使用される反面、乱用すれば健康を害することになる。国家の関係機関の許可を受けなければ麻薬原植物を植えることはできず、許可された量を超えて植えてはならない。

しかし、すべての麻薬原植物栽培行為を刑事罰の対象とすることなく、「量」および情状は本罪の構成要件となる。すなわち、五百株以上三千株未満のけし等を植えた場合、公安機関の処分を受けてもなお植える場合、または刈り取ること抵抗した場合は、五年以下の懲役、拘留又は管制に処し、罰金を併科する。三千株以上のけし等を植えた場合は、五年以上の懲役に処する。<sup>(20)</sup>

## 3、麻薬の製造原料を密輸する罪

本罪は、国家の麻薬に関する法規および税関法に違反して、麻酔品若しくは向精神薬品を製造できる無水酢酸、エチル・エーテル若しくはクロロホルム等の原料または配剤を輸出入する行為である（三五〇条前段）。本罪の保護法益は国家の麻薬原料に対する規制および国家の对外贸易制度である。犯罪の客体は麻薬自身ではなく、麻薬を製造できる化学物質である。麻薬を製造できる化学物質が医薬品、工業原料および農薬の原料として使用されるが、麻薬の製造にも不可欠の原料である。これらの「特殊の化学薬品」を経営しまたは輸出入は国家の指定する部門が行わなけれ



ばならず、国家の指定しない部門または個人は許可を受けずそれらの薬品を大量に輸出入した場合は、犯罪を構成しうる。

本罪に対して、三年以下の懲役、拘留又は管制に処し罰金を併科するが、その数量が多い場合は、三年以上一〇年以下の懲役に処し罰金を併科する。

#### 4、麻薬の製造原料を不法に販売する罪

本罪は、国家の麻薬に対する規制に違反して、麻酔品若しくは向精神薬品を製造できる無水酢酸、エチル・エーテル若しくはクロロホルム等の原料または合成剤を不法に販売する行為である（三五〇条後段）。

本罪と前述した犯罪の原料および処罰は同じであるが、相違点は、前述した犯罪は国境を越える行為であるのに対し、本罪は境内でこの原料を販売する行為であることである。

#### 5、麻薬原植物の種または苗不法売買等罪

本罪は、国家の規定に違反して比較的大量の麻薬原植物の種若しくは苗を販売し、輸送し、所持しまたは保有する行為である（三五二条）。本罪は選択的な罪名であって、行為者は売買、運輸、携帯、所持のいずれかを行えば足りる。

ケシは精練を経て麻薬を製造することができるが、鎮痛剤の漢方薬として民間においてよく使用されているものである。漢方薬として使用されるケシ等の原植物の種自体は麻薬ではなく、高温の処理を受けて成長力を失ったものである。しかし、成長力のあるケシの種および栽培可能な苗は麻薬植物を成長させることができるから、麻薬の製造、販売等の麻薬犯罪の重要な誘因になる。麻薬犯罪を根絶するために、成長力のあるケシの種および栽培する可能性の苗という源を規制しなければならない。成長不可能の種または栽培不可能の苗を売買する等の場合は犯罪にならない。

麻薬原植物を栽培するためにケシ等の種または苗を購買した場合は、本罪を構成せず、牽連犯として前述した麻薬原植物を不法に植える罪により処罰される<sup>(2)</sup>。

### （三）不法所持型の麻薬犯罪

麻薬不法所持罪は、国家の麻薬管理法に違反して国家の主管機関の許可を受けず、故意に一定数量の麻薬を不法に所持する行為である（三四八条）。世界の大多数の国の刑事法には麻薬不法所持罪が規定されている。麻薬不法所持罪は麻薬の製造、流通、消費の各段階と無関係という点では特徴的であり、その各段階と関係があれば関係する犯罪を構成しうるが、本罪を構成し得ない。

「所持」は單純的所持と附屬的所持に分けられる。單純的所持とは、他の麻薬犯罪（例えば、麻薬の製造、密輸、運輸、販売等）と関係しない所持である。附屬的所持とは、麻薬の製造、密輸、運輸、販売等の目的での所持である。改正刑法における「所持」とは單純的所持をいう。所持している麻薬の由来（自己の購買、先祖からの遺留等）、所持の時間の長さは本罪の成立に影響しない。

麻薬不法所持罪は獨立の罪名として、麻薬の製造、密輸、運輸または販売等の目的を有しないことを要件とする。すなわち、他の麻薬犯罪に關係はないかまたは他の麻薬犯罪の目的で所持していることを証明できない場合のみ、麻薬不法所持罪を構成する。逆にいえば、麻薬の製造、密輸、運輸、販売等の目的または用途を断定できる場合は、麻薬不法所持罪を構成せず、他の麻薬犯罪を構成する。換言すれば、所持者の所持している麻薬の目的または用途も認定できないし、被疑者も供述しない場合であればこそ、不法所持罪を構成する。

中国刑法は、麻薬不法所持行為を処罰するが、自己使用行為を処罰しない。しかし、自己使用者が麻薬を所持しな

ければ使用できないから、麻薬自己使用の前提は麻薬を所持しなければならない。問題となるのは、麻薬を所持している自己使用者は麻薬不法所持罪になるのかという点である。自己使用のために麻薬を所持した場合は麻薬不法所持罪を構成せず行政罰の対象になるとする不可罰の見解があるのに対して、自己使用のために少量の麻薬を所持した場合は本罪を構成しないが、大量（後述する二百グラム以上の阿片、一〇グラム以上のヘロイン等）を所持した場合は本罪を構成しうるとする見解が通説的である。しかし、自己使用者が数回にわたって所持する場合でも、数回にわたる麻薬の量を累計せず検挙された時点での所持量を計算する<sup>(22)</sup>。

麻薬不法所持罪を構成するには、一定の麻薬の量に達しなければならない。すなわち、二百グラム以上の阿片、一〇グラム以上のヘロイン若しくは覚せい剤またはその他の大量の麻薬を所持した場合は、三年以下の懲役、拘留又は管制に処し罰金を併科し又は単科する。この量に達していない場合は、行政罰の対象となる。

#### （四）司法妨害型の麻薬犯罪

司法妨害型の麻薬犯罪の特徴は、行為者が麻薬自体に直接に関与しないが麻薬取締りの業務を妨害する点である。

##### 1、麻薬犯罪者庇護罪

本罪は、麻薬犯罪者であることを知りながらその者が法律の制裁を回避するために偽の証明を提供しまたは罪証の隠滅を幫助した等の行為である（三四九条一項<sup>(23)</sup>）。庇護の対象は麻薬密輸、麻薬販売、麻薬運輸および麻薬製造を行った犯罪者に限られ、その他の麻薬犯罪者を庇護しても本罪を構成せず一般の庇護罪を構成しうる。庇護された麻薬犯罪者には、拘束されていない者、拘束された後逃亡している未決犯および既決犯が含まれている。庇護の方法としては、場所、資金、交通機関、虚偽の証明書等を提供する等が挙げられる。麻薬犯罪者が麻薬犯罪を犯した後にそ

の者を庇護した場合は本罪を構成しうるが、庇護者が事前に麻薬犯罪者と通謀した場合は、麻薬犯罪の共犯とする。また、麻薬を取締る職員または国家機関公務員が麻薬犯罪者を庇護した場合は重く処罰する。

## 2、麻薬隠匿等罪

本罪は、麻薬または麻薬犯罪から得た果実であることを知りながらこれを隠匿し、移転または隠蔽する行為である（三四九条）<sup>(24)</sup>。隠匿等の行為は、麻薬密輸、麻薬販売、麻薬運輸または麻薬製造の犯人（以下、「密売者等」という）のために麻薬またはその果実を隠匿し、移転または隠蔽する行為である。自分の犯罪行為による麻薬またはその果実を隠匿しても本罪を構成しない。

「密売者等の麻薬であることを知りながら」ということを本罪の要件とする。例えば、密売者等が麻薬を合法的財産と偽称したことによってその麻薬を隠匿した場合は本罪を構成しない。また、密売者等が麻薬を窃盗等の犯罪から得た物と偽称したことによってその物を隠匿した場合は本罪を構成せず一般の隠匿罪を構成しうる。行為者が事前に密売者等と通謀した場合は密売者等の共犯とする。行為者は麻薬またはその果実を隠匿するほか密売者等をも隠匿した場合は、重い刑を定める罪名により処罰する。行為者が麻薬を隠匿するほか密売者等のためにその麻薬を販売した場合は、麻薬販売罪の共犯とする。<sup>(25)</sup>

## (五)自己使用幫助型の麻薬犯罪

中国刑法は単純な自己使用行為を処罰しないが、自己使用の周辺行為を処罰する。実務上、自発的に麻薬を使用する例が少なく、数多くの使用者にとっては最初の使用が他人の幫助、勧誘等の下で実現したとのことである。したがって、自己使用の周辺行為は自己使用の重要な誘因であり、刑法規制のうち一つの重点でもある。

使用幫助型の麻薬犯罪の特徴は、一定の手段によって他人に使用させるという点である。改正刑法は、麻薬使用の

誘引等の行為、強制的に使用させる行為、使用者を收容する行為、麻酔品等を提供する行為を中心として規制している。

## 1、麻薬自己使用の誘引等罪

本罪は、他人に麻薬の使用を誘引し、教唆し、欺瞞した行為である（三五三条一項）。これには誘引行為、教唆行為および欺瞞行為が含まれる。「誘引」とは、金銭等の物的な誘惑および麻薬使用の快感、奇妙な感覚等を紹介または宣伝する精神的な誘惑である。「教唆」とは、使用の欲望のない者に麻薬使用の欲望を唆すか、または使用の欲望のある者にこれを強化させることである。<sup>(26)</sup>「欺瞞」とは、事実を捏造しまたは真実を隠匿する等の方法で、他人に錯誤を生じさせて麻薬の使用を知らない状態で麻薬を使用した行為である。例えば、食品、たばこ、飲料、料理、しゃぶしゃぶ等の中に麻薬を混入した場合はこれにある。<sup>(27)</sup>

行為者は誘引行為、教唆行為、欺瞞行為のいずれかを行えば足り、二つ以上の行為を行っても併合罪にならない。<sup>(28)</sup>誘引、教唆または欺瞞の対象は、麻薬を使用したことのない者、またはすでに止めた者に限られるが、使用している者は本罪の対象から外れる。

行為者の目的は他人に麻薬を使用させ、麻薬使用の意欲を形成しまたは促進することであるから、販売の目的で他人を誘引し、教唆しまたは欺瞞した場合は、麻薬販売罪とする。<sup>(29)</sup>

本罪を構成した場合は、三年以下の懲役、拘留または管制に処し、罰金を併科するが、情状が重い場合は三年以上七年以下の懲役に処する。未成年者を誘引し、教唆しまたは欺瞞した者は、重く処罰する。

## 2、麻薬自己使用の脅迫罪

本罪は、暴力、脅迫等の手段で、他人に麻薬の使用を脅迫した行為である（三五三条二項）。他人に麻薬を使用さ

せた点では、本罪は前述した麻薬使用の誘引等罪と同じであるが、暴力または脅迫等の手段を使用する点で特徴的である。「暴力」とは、殴打、押さえつけ、傷害等の肉体的圧力をいい、「脅迫」とは、恐喝、名誉毀損、脅威、プライバシーの開示等の精神的圧力をいい、「その他の手段」とは、昏睡、重病等の被害者の抵抗できない手段をいう。行為者は上述の手段の一つで他人に麻薬の使用を脅迫すれば足り、被害者に依存症を引き起こしたかどうかは本罪の成立に影響しない<sup>(30)</sup>。

暴力または脅迫等の手段というものは被害者が麻薬使用を希望していない状態の下で使用する手段であるから、被害者が希望するかまたは反対しない場合は本罪にならない。

本罪の既遂は被害者が加害者の強制的な行為で麻薬を使用したことを基準とするが、被害者が使用しない場合は未遂となる。また、数人の被害者に、または一人に数回にわたって強制的に使用させる場合は、併合罪とする。本罪は三年以上一〇年以下の懲役に処する。未成年者に麻薬の使用を脅迫した者は重く処罰する。

### 3、麻薬使用者収容罪

本罪は、麻薬使用者のために場所またはその他の便宜を提供する行為である（三五四条）。本罪の麻薬使用者は自主的に麻薬を使用する者に限られる。行為者が麻薬使用者のために場所を提供するほか麻薬も提供した場合は、本罪と麻薬販売罪との併合罪となる。本罪は、三年以下の懲役、拘留または管制に処し、罰金を併科する。

### 4、麻酔品または向精神薬品提供罪

本罪は、国家の規制する麻酔品または向精神薬品の生産、運輸、管理、使用の業務に従事している個人または組織体が、国家の麻酔薬品および向精神薬の管理規定に違反して、他人の麻薬を使用していることを知りながらその者のために麻酔品または向精神薬品を提供する行為である（三五五条）。

本罪の行為者は麻酔品または向精神薬品の生産等の業務に関わる個人または組織体に限られ、提供された物も麻酔品または向精神薬品に限られること、提供された者は麻薬使用者に限られ麻薬販売者等に提供する場合はその共犯となり、そして提供の方法は無料な提供に限られ有料提供が麻薬販売となる等の点が特徴的である。本罪は三年以下の懲役、拘留又は管制に処し罰金を併科することができ、情状が重い場合は三年以上七年以下の懲役に処し、罰金を併科する。

#### 四 麻薬犯罪の共犯関係

麻薬犯罪の特徴の一つは共同犯罪の比率が高いから、刑法総則および各則の両面から考察する必要がある。麻薬犯罪の共犯関係は、麻薬犯罪の内部共犯関係と外部共犯関係とに大別することができる。前者は二人以上共同して麻薬犯罪を行った場合であり、後者は麻薬犯罪者でない者が麻薬犯罪者と通謀する共犯関係である。

##### (一) 麻薬犯罪の内部共犯関係

集团的・組織的大規模な麻薬犯罪は刑法規制の重点であるから、犯罪集団内部の責任分担は麻薬犯罪研究の重要な課題の一つとなっている。

##### 1、共同犯罪の種類および特徴

まず、共犯者の類型から見れば、共同犯罪において果たしている役割によって、共犯者は主犯、従犯、脅迫犯および教唆犯に分けられる。<sup>(31)</sup> 主犯には犯罪集団を組織しまたは指導する首謀者と主たる役割を果たす一般の主犯が含まれる。首謀者は犯罪集団における主犯であり、一般の主犯は首謀者以外の主犯である。従犯は共同犯罪において二次的

または補助的な役割を果たす者であり、脅迫犯は脅迫されて犯罪に加わった者であり、教唆犯は他人を唆して罪を犯させた者である。

次に、共犯の組織的構造または形態から見れば、共同犯罪は一般の共同犯罪と犯罪集団とに分けられる。二人以上共同して罪を犯した場合は一般の共同犯罪であるが、三人以上共同して犯罪を行うために構成された比較的固定的な犯罪組織が罪を犯した場合は、犯罪集団である。

## 2、主犯の処罰規定

主犯には首謀者と一般主犯があるが、両者の処罰原則は異なる。首謀者に対してはその犯罪集団が犯した犯行の全部により処罰する（二六条三項）。「犯行の全部」とはその犯罪集団が犯した犯行の全部である。<sup>32</sup>一般の主犯に対してはその参加、組織または指揮をした犯行の全部により処罰する（二六条四項）。

後述するように、麻薬犯罪の量刑は麻薬の量に密接な関係があり、一般の主犯についてはその者が関与する麻薬の量の多少によって処罰されるが、麻薬を密輸、販売、運輸または製造をする集団の首謀者に対しては原則として麻薬の量と関係なく、一五年の懲役、無期懲役又は死刑に処する（三四七条二項二号）ことになる。

## 3、教唆犯の処罰規定

教唆者に対してその者が共同犯罪における役割により処罰されるから、教唆犯には主犯格の教唆犯や従犯格の教唆犯がある。被教唆者が教唆された罪を犯さなくても、教唆者は教唆犯（未遂）として処罰される。

麻薬犯罪について、改正刑法各則は未成年者に対する教唆行為を重く処罰することを強調している。未成年者に麻薬の使用を教唆した場合（二五三条三項）、未成年者を教唆して麻薬を密輸・販売・運輸・製造させた場合（二四七条六項）である。



しかし、自己使用行為は犯罪としないから、自己使用を教唆する行為は刑法総則における教唆犯の規定により処罰することはできない。したがって、刑法各則が麻薬自己使用に対する教唆行為を規定している（三五三条一項）。

## （二）麻薬犯罪の外部共犯関係

### 1、麻薬犯罪の外部共犯の意義

麻薬犯罪の外部共犯とは、麻薬犯罪者以外の犯罪者が麻薬犯罪者と通謀して行った行為である。外部共犯の要件は、①事前に通謀すること、②事後に通謀に基づいて一定の犯罪行為を行う（事後幫助）こと、③「事中」に犯罪（麻薬犯罪の実行）に関与しないことを必要とする。

「事前通謀」は麻薬犯罪の外部共犯の前提であるから、事前に通謀しなければ麻薬犯罪の共犯を構成しない。また、事前に通謀したが事後に通謀の内容とする行為を行わない場合は、実行の要件に欠けるから外部共犯を構成しない。しかし、幫助者が「事中」に麻薬犯罪に関与した場合は、麻薬犯罪の内部共犯になる。外部共犯の幫助行為は、事前通謀から事後幫助までの間に時間的な間隔があるから、事実上継続犯の一種である。

問題となるのは外部共犯における幫助行為の既遂時点である。幫助行為は事前通謀から事後幫助までの間において非常に不安定な状態にあり、すなわち①通謀の通り幫助行為を行えば外部共犯（幫助犯）を構成すること、②通謀した犯罪行為に関与すれば内部共犯になること、③事前に通謀した内容を実行しなければ不可罰か未遂になるから、幫助行為既遂の時点は幫助行為を実行する時点を基準とする。

### 2、事前通謀の認定

事前通謀における「事前」は麻薬犯罪者が麻薬犯罪を行う前の時点であるが、「事前」を具体的に認定することは

複雑なことであるから具体的に分析しなければならない。例えば、麻薬販売行為については、一般的には麻薬の買い取りと麻薬の売り出しとの二つの段階を必要とすることによって、麻薬販売者のために麻薬を隠匿する通謀には買い取る前の通謀と買い取った後の通謀が含まれることになる。通説は、買い取る前の通謀は事前通謀であるが、買い取った後の通謀は「事後通謀」であるとしている。

### 3、外部共犯の種類

前述したように、麻薬犯罪者と事前に通謀してからその者のために一定の幫助行為を行えば当該麻薬犯罪の外部共犯が構成される。事前通謀と事後幫助とを一つの継続的な行為とすれば、事後幫助をしなかった通謀者の行為が「共犯から離脱」行為に相当するから、幫助された罪の中止または予備犯になる可能性がある。

事後幫助の状況によれば、外部共犯は二つの類型に分けられる。①麻薬または麻薬犯罪に関する幫助、②麻薬から得た資金に関する幫助。

①麻薬または麻薬犯罪者に関する幫助。麻薬の販売者、密輸者、製造者または運輸者と通謀してその犯罪者またはその麻薬を隠匿すれば、それぞれ犯罪の共犯とする（三四九条三項）。また、事前に通謀して麻薬製造者のために麻薬を製造する原料を提供すれば、麻薬製造の共犯とする（三五〇条二項）。

②資金洗浄行為。麻薬犯罪から得た不法収益またはその果実であることを知りながらその由来若しくは性質を隠蔽しまたは隠匿した場合は資金洗浄罪を構成する（一九一条）。資金洗浄行為は麻薬犯罪の後続行為であり、麻薬犯罪は資金洗浄罪の前提犯罪である。資金洗浄罪を構成するには麻薬犯罪者と事前に通謀しないことを要件とするが、事前に麻薬犯罪者と通謀すれば当該麻薬犯罪の共犯を構成する<sup>(33)</sup>。

### (三) 麻薬犯罪の間接正犯

中国刑法には正犯ないし間接正犯の概念が使われていないが、間接正犯に関連する規定がある。すなわち、改正刑法三四七条六項は未成年者を利用し又は教唆して、麻薬を密輸し、販売し、運輸し又は製造した者は重く処罰するとしている。

#### 1、利用行為と教唆行為

この条文は「利用行為」と「教唆行為」を明確に区別している。「利用」とは、被利用者を利用し、買収または脅迫する等の方法により被利用者に麻薬犯罪を実行させることであり、「教唆」とは他人の犯意を生じさせることである。<sup>(34)</sup> 麻薬犯罪の典型的な利用行為は未成年者（特に子ども）、妊婦、老人等を麻薬犯罪の道具として麻薬を携帯して出入国させることである。<sup>(35)</sup> 被利用者には未成年者もあるし成人もあるが、未成年者を利用すれば重く処罰される。

#### 2、利用者と被利用者

また、利用者の罪名は被利用者の実行した行為に従属する。すなわち、被利用者を利用して麻薬密輸を行わせれば利用者は麻薬密輸罪を構成し、同じように被利用者に麻薬販売を行わせれば利用者は麻薬販売罪が成立することになる。

問題となるのは、被利用者が利用者の予想外の行為を行った場合、利用者に間接正犯が成立しうるかという点である。例えば、利用者が被利用者の荷物に麻薬を入れて出入国させようとした（麻薬密輸）が、被利用者は途中でこの麻薬を販売してしまった（麻薬販売）場合である。この場合は、利用者が利用行為に着手した時点を基準として、麻薬密輸の間接正犯（未遂）を構成する。同じように、被利用者が携帯の途中で麻薬を紛失してしまった場合、利用者は麻薬密輸（未遂）を構成する余地もある。

## 五 麻薬犯罪と罪数

中国刑法各則の特徴としては一個の条文に数個の罪名が規定されることが多いから、麻薬犯罪の罪数関係には、同一条文の数罪、異なる条文の数罪が問題とされる。また、麻薬犯罪の罪数関係には麻薬犯罪と麻薬犯罪との罪数関係、麻薬犯罪と麻薬犯罪でない犯罪との罪数関係が含まれることによって、麻薬犯罪の罪数関係も複雑になる。

### （一）同一条文における数罪

刑法三四七条は麻薬製造罪、麻薬密輸罪、麻薬運輸罪および麻薬販売罪の四つの罪名を規定しているから、同一条文における数罪には、同種数罪と異種数罪が含まれることになる。行為者が数回にわたって麻薬を製造した場合は同種数罪であり、行為者が麻薬を製造するほか麻薬を販売した場合は異種数罪である。また、同種数罪には数回にわたって同種の麻薬を製造する同種麻薬に関する同種数罪、および数回にわたって異種の麻薬を製造する異種麻薬に関する同種数罪も含まれる。さらに、異種数罪には数回にわたって同種麻薬を製造する同種麻薬に関する異種数罪、および数回にわたって異種麻薬を製造するほか販売する異種麻薬に関する異種数罪が含まれる。

このような複雑な数罪関係について、改正刑法は、犯行の回数、麻薬の種類、罪名の相違を問わず原則として併合罪としないとしている。すなわち、行為者は数回にわたって麻薬販売罪を行っても併合罪が成立せず、また麻薬密輸罪も麻薬販売もを行えば併合罪にならない。麻薬密輸等の犯罪を重く処罰するために、改正刑法は麻薬の量を累計して処罰する（以下、「累計処罰」という）という新しい処罰方法を導入している。

「累計処罰」方法によれば、①行為者が数回にわたって麻薬を販売した場合（同種麻薬に関する同種数罪）は、

数回の麻薬の総量を累計してその総量によって処罰すること、②行為者が麻薬を運輸するほか同一の麻薬を販売した場合（同一麻薬に関与する異種数罪）は二つの行為に関与した麻薬の量を累計しないこと、③二つの行為が異種の麻薬に関与した場合（異種麻薬に関与する異種数罪）には異種の麻薬を累計して、累計された麻薬の量によって処罰すること、④行為者が異種麻薬に関与した場合（異種麻薬に関与する一つの行為）は、異種麻薬を同種麻薬に換算する<sup>(36)</sup>。

併合罪の処罰方法と比べて、特に小口の麻薬犯罪、麻薬犯罪の常習犯にとつては累計処罰のほうが重い。例えば、行為者は三回にわたつて五〇グラム未満の覚せい剤を販売した場合（法定刑は七年以上）は、併合罪であれば七年以上二〇年以下の懲役に処するが、累計処罰によれば三回にわたる麻薬販売の総量は百五〇グラムとなるから、一五年の懲役、無期懲役又は死刑に処することができる。同じように、行為者は五〇グラム未満の覚せい剤を密輸（法定刑は七年以上）したほか、五〇グラム未満のヘロインを販売した（法定刑は七年以上）場合は、併合罪の規定によれば最高刑二〇年の懲役を超えてはならないが、累計処罰によれば、二罪の五〇グラムの麻薬を合計して百グラムあまりになるから、一五年の懲役、無期懲役又は死刑に処することができる。

累計処罰の方法は刑法三四七条に規定する麻薬密輸罪、麻薬販売罪、麻薬運輸罪および麻薬販売罪の四つの犯罪のみに適用されるが、その他の麻薬犯罪に適用されない。

累計処罰の方法のメリットは、麻薬の数罪を重く処罰するという点であるが、その問題点は小口の麻薬犯罪を大規模な麻薬犯罪と同一視することによって不当に重く処罰される可能性が存在することである。累計処罰と麻薬の量の関係についてはさらに考察したい。

## （二）異なる条文における罪数

異なる条文に規定する二つ以上の犯罪を行った場合は、原則として併合罪が成立することになる。しかし、麻薬犯罪の特殊性から見れば、具体的、個別的に考察する必要がある。

### （1）麻薬不法所持罪の罪数

中国刑法で規制される麻薬不法所持罪は単純な所持行為であって、麻薬密輸、麻薬販売、麻薬運輸および麻薬製造との間には排斥関係が存在しており、併合罪を構成することはできない。すなわち、不法所持行為がその他の麻薬犯罪に関係のあることを証明することができない場合であればこそ不法所持罪になるから、麻薬不法所持罪と麻薬密輸罪等との間には併合罪が存在する余地がない。

麻薬を窃取（強盗、詐欺等を含む）した後それを所持した場合は不法所持罪と窃盗罪との併合罪を構成するかについては争いがある。通説は原則として二つの行為を併合罪として処罰するとするが、<sup>(37)</sup> 具体的に分析する必要があるとする見解も有力である。すなわち、①麻薬を知らないかまたは麻薬を他物と誤認して窃取した場合は窃盗罪のみを構成する（認識錯誤）が併合罪にならない。しかし、麻薬であることを知らないうちに窃取して麻薬であることを知った後にもその麻薬を所持する場合は、併合罪になる。②麻薬であることを知りながらこれを窃取した場合は窃盗罪と不法所持罪との併合罪になるが、窃盗未遂の場合は併合罪を構成しない。<sup>(38)</sup>

### （2）麻薬密輸の罪数

従来、麻薬を密輸しても一般の密輸罪として処罰したが、<sup>(39)</sup> 一九九〇年十二月二十八日の「麻

薬を禁止することに関する決定」二条は麻薬密輸罪を一般密輸罪から独立させ、改正刑法はこの新しい罪名を規定している。実務上、密輸者は一般の物品を密輸するほか麻薬をも密輸する事件が少なくないから、麻薬を密輸するほかその他の物品を密輸した場合は併合罪として処罰する。<sup>(40)</sup>

### （3）麻薬犯罪と資金洗浄罪との罪数

前述したように、資金洗浄罪は麻薬犯罪、黒社会的な犯罪（マフィア、暴力団にあたる）または密輸罪から得た不法収益若しくはその果実の由来および性質を隠匿する行為である。麻薬犯罪は資金洗浄行為の前提犯罪であり、資金洗浄行為は麻薬犯罪の後続行為である。前提犯罪の主体と後続行為の主体は別の主体であることが一般的である。しかし、麻薬犯罪者自らが麻薬犯罪を犯して、自らが麻薬犯罪から得た資金を洗浄することも存在している。この場合には麻薬犯罪と資金洗浄罪との併合罪が成立するかは問題である。

この問題については争いがある。併合罪説は資金洗浄罪の独立性を強調して、同一の主体が麻薬犯罪と資金洗浄罪を行えば併合罪を構成しようとする。吸収説は資金洗浄罪の麻薬犯罪に対する従属性から資金洗浄行為（後続行為）を麻薬犯罪（前提行為）の一部として取り上げるとする。牽連犯説は、麻薬犯罪は資金洗浄行為の目的的行為であり、資金洗浄行為は麻薬犯罪の結果的行為であるから、両者は一個の目的で二個の行為を行う牽連犯であると主張している。筆者は牽連犯説を取る。

## 六 麻薬の量

中国刑法における麻薬犯罪の特徴としては、①一部犯罪の成立が麻薬の量に影響を受け、一定の麻薬の量に達していなければ犯罪にならないこと、②麻薬の量刑は麻薬の量を基準に、関与する麻薬の量が多ければ多いほど刑が重くなること、③麻薬量の計算方法が改正されたことの三点が挙げられる。このようにして、中国の麻薬犯罪は麻薬の量と密接な関係があるといえよう。

（一）麻薬の量の計算

麻薬の量は麻薬犯罪の成立および量刑と密接な関係がある以上、麻薬の量を計算することが重要な問題となる。<sup>(4)</sup>

1、麻薬の量の意義

麻薬の量には、麻薬の重量および麻薬の含有量が含まれるが、押収された麻薬の量（以下、「押収量」という）とその後鑑定された麻薬の量（以下、「鑑定量」という）が異なる場合もある。したがって、麻薬の量には、重量、含有量、押収量および鑑定量の四つの量が含まれる。

麻薬の重量とは不純物を含む麻薬の実質的な量をいい、麻薬の含有量とは麻薬における不純物を除く麻薬成分の純度をいう。実務上、麻薬に不純物を混入し、麻薬でない物を麻薬として販売した事件が多いから、麻薬含有量には、一％から八〇％までのかなりの差がある。そこで、麻薬の量は麻薬の含有量を基準とするか、それとも麻薬の重量を基準とするかは、麻薬犯罪の成立および量刑に重大な影響を与える。

また、押収量とは、検挙の時点で押収した麻薬の量をいい、鑑定量とは押収した後に鑑定によって確認された量という。押収量には麻薬の成分を含有しない物が含まれているから、押収量と鑑定量とは異なる。そこで、押収量を基準とするか、それとも鑑定量を基準とするかは、麻薬犯罪成立および量刑にも影響を与える。さらに、麻薬には同種麻薬と異種麻薬が含まれるから、異種麻薬の換算も問題になる。

2、同種麻薬の量の計算基準

麻薬の量を計算する大前提は同種麻薬の量を計算することである。これに基づいて麻薬の含有量が重量かを基準とすることになる。改正刑法以前は麻薬の含有量を基準としたが、改正刑法は麻薬の重量を基準としている。

（1）麻薬の含有量の計算基準

一九九四年二月二〇日に発布された最高人民法院の「全国人民代表大会常務委



員会の麻薬を禁止することに関する決定についての若干問題の解釈」一九条は、「麻薬犯罪事件において押収された麻薬を鑑定するほか、鑑定書を作成しなければならない。ヘロインの成分が二五%以上に達した場合は、前述した「決定」および「解釈」にいうヘロインとなるが、二五%に達していない場合はその麻薬を含有量二五%の麻薬に換算して換算された麻薬の量によって計算される」とした。この解釈に基づいて、実務上は二五%の含有量を基準として麻薬の量を計算した。計算公式は、 $(a/b) \times m \parallel X$ となる。aは押収された麻薬の含有量であり、bは麻薬の標準含有量(二五%)であり、mは麻薬の実際の重量であり、Xは量刑の基準とする麻薬量である。

例えば、七五%含有量の五〇グラムヘロインを販売した場合、麻薬の量の計算は $七五\% \div 二五\% \times 五〇\text{グラム} \parallel 一五〇\text{グラム}$ のヘロインとなるから、一五〇グラムのヘロインによって麻薬販売罪を処罰する。また、五%含有量の五〇グラムヘロインを販売した場合、含有量の計算は $五\% \div 二五\% \times 五〇\text{グラム} \parallel 一〇\text{グラム}$ となるから、一〇グラムのヘロインによって麻薬販売罪を処罰することになる。

この計算方法には次の問題点がある。①計算の方法が比較的複雑で、一件一件ごとに鑑定しなければならない。②偽の麻薬を販売する事件、不純物を混入する事件については、軽く処罰する可能性がある。③麻薬を換算するとき、捜査者の主観的判断が加えられる。④地域によって、鑑定の設備および技術によって鑑定結果が異なる可能性もある。

(2)麻薬の重量の計算基準 麻薬含有量の計算方法に欠陥があるから、改正刑法は含有量の計算方法をやめて、麻薬の重量による計算方法(以下、「重量計算方法」という)を導入している。刑法三五七条二項は「麻薬の量は、押収後に確定された密輸、販売、運輸、製造、不法所持にかかる麻薬の量をもって計算するが、その成分の純度で換算しない」と規定している。

この規定によれば、次のような基準が明確になっている。①この重量計算方法は麻薬密輸罪、麻薬販売罪、麻薬運輸罪、麻薬製造罪および麻薬不法所持罪の五つの犯罪のみに適用するが、その以外の麻薬犯罪に適用しないことである。②麻薬の量は麻薬の重量を基準にしてその成分の純度で換算しない。すなわち、原則として麻薬の含有量が一定であるか八〇％であるかを問わず量刑は同じである。③麻薬の量は押収量を基準にせず確定量を基準とする。<sup>(42)</sup>例えば、押収量が百グラムのヘロインであるが、鑑定によってそのうちの一〇グラムがヘロインでないと確定された場合は、確定量の九〇グラムヘロインを麻薬の量とする。

重量計算方法は小口麻薬犯罪事件、偽麻薬事件、不純物混入事件に対して厳しく処罰することになるが、麻薬含有量に大きな差異があるから量刑において麻薬含有量を考慮すべきと思われる。

### 3、異種麻薬の量の換算基準

前述した計算方法は同種麻薬を前提とする計算基準であるが、この基準に基づいて異種麻薬の換算を検討しなければならない。異種麻薬の換算については刑法に明確な規定はないが、実務上は刑法に規定されている阿片、ヘロインおよび覚せい剤との量の対応関係に基づいて異種麻薬の換算を推定している。すなわち、一千グラムの阿片は五〇グラムのモルヒネ、ヘロインまたは覚せい剤に相当し、二百グラムの阿片は一〇グラムのモルヒネ、ヘロインまたは覚せい剤に相当するから、阿片とモルヒネ、ヘロインおよび覚せい剤との比率は二〇・一となり、モルヒネとヘロインと覚せい剤との比率は一・一・一になる。<sup>(43)</sup>異種麻薬の換算公式は、 $a \times 20\% + b \parallel X$ 、または  $b \times 20\% + a \parallel X$  となる。aは阿片の重量であり、bはモルヒネ、ヘロインまたは覚せい剤の重量であり、Xは量刑の基準とする麻薬の量である。

例えば、一千グラム阿片と一〇グラムヘロインが押収された場合は、麻薬の量を一千グラム阿片 $\times 20\% + 10$ グ

ラムヘロイン $\equiv$ 六〇グラムヘロインになるか、または一〇グラムヘロイン $\times$ 二〇%十一千グラム阿片 $\equiv$ 千二百グラム阿片となる。量刑は六〇グラムヘロインまたは千二百グラム阿片によって行われるのである。

改正刑法は大麻と阿片類の麻薬との比率について規定していないから、数多くの論者は、大麻と阿片との比率は二五対一であると考えている。<sup>(4)</sup>

#### 4、行為の形態と麻薬量

前述した同種麻薬の計算基準と異種麻薬の換算基準は麻薬の特徴および種類であるが、まだ麻薬犯罪行為を考慮していない。行為の形態すなわち行為の回数および種類を考慮すれば、①数回の同種行為と麻薬、②二つ以上の行為（異種の麻薬犯罪）と同一麻薬、③二つ以上の行為と異なる麻薬との関係が問題になる。

(1) 行為回数と麻薬の量の累計  
刑法三四七条七項は「数回にわたって麻薬を密輸し、販売し、運輸または製造しても処理を受けたことのない場合は、麻薬の量を累計して計算する」と規定している。「数回にわたって」とは、麻薬の種類から見れば同種の麻薬および異種の麻薬が含まれ、犯罪行為から見れば、密輸、販売、運輸または製造の行為が含まれることをいう。一個行為が数回にわたって麻薬犯罪を行われればその数回の麻薬量を累計することになる。

「累計して計算する」とは、麻薬の重量を単純に累計することをいう。「処理を受けたことのない」とは、公訴の時効内に捜査機関、検察機関、裁判機関および税関等の行政機関の処理をいい、処理を受けた麻薬の量および時効前に行った麻薬の量は累計しない。

(2) 異種犯罪行為と同一麻薬  
同一の行為者が行った麻薬の密輸、販売、運輸及び製造の四つの麻薬犯罪の二つ以上の行為が同一麻薬に関与した場合は、その麻薬の量を重ねて計算せず、数個の行為に関与した同一麻薬の量を麻

薬の量とする。例えば、行為者が麻薬を製造した後この麻薬を販売した場合、または密輸した後この麻薬を販売した場合である。前後の二つ以上の行為が関与した同一麻薬の量が一致していない場合は、関与した多くの量を麻薬の量とする。例えば、百グラム覚せい剤を密輸してから、そのうちの五〇グラムを販売した場合は、百グラム覚せい剤の量を麻薬の量とする。

(3) 異種犯罪行為と異なる麻薬

行為者が二つ以上の麻薬犯罪行為を行うとともに異なる麻薬に関与した場合は、異なる麻薬の量を同一麻薬に換算して累計することになる。異なる麻薬には同種麻薬と異種麻薬がある。例えば、行為者が五〇グラムの覚せい剤を密輸するほか五〇グラムの覚せい剤を販売した場合は前者であるが、行為者が五〇グラムの覚せい剤を密輸するほか、五〇グラムのヘロインを販売した場合は後者である。同種麻薬に関与した場合は前後の犯行に関与する麻薬の量を累計するが、異種麻薬に関与した場合は異種麻薬の量を同種麻薬に換算して累計する。

計する。

5、特別事情と麻薬量

(1) 共同犯罪と麻薬の量

犯罪者数を考慮すれば麻薬の量の計算方法が異なり、特別の方法を採用している。刑法二六条四項の規定によれば、犯罪集団の首謀者とその犯罪集団の行った麻薬の総量により処罰され、首謀者以外の主犯がその参与し、組織しまたは指揮した麻薬犯罪の総量により処罰される。例えば、①麻薬密輸集団が四万グラムヘロインを密輸したが、首謀者本人は一万グラムヘロインを携帯した場合でも首謀者に対しては、四万グラムヘロインを密輸した罪で処罰する。②その四万グラムヘロインについて、首謀者以外の主犯が一千グラムを密輸するほか、他人に五百グラムヘロインを携帯することを指示した場合には、この主犯に対しては千五百グラムヘロインを密輸したことによって処罰する。その他の共犯者については原則としてその者が関与した麻薬の量によって処罰する。

たことによつて処罰する。その他の共犯者については原則としてその者が関与した麻薬の量によつて処罰する。

(2)死刑と麻薬の量 特別の場合においては、麻薬の量は原則として量刑の基準とせず、一五年の懲役、無期懲役又は死刑に処する（刑法三七条二項二号ないし五号）。例えば、①麻薬を密輸し、販売し、運輸または製造する集団の首謀者である場合、②武装をもって護送して麻薬を密輸し、販売し、輸送しまたは製造した場合、③暴力で検問、逮捕または勾留に抵抗して情状が重い場合、④国際的な組織的麻薬販売集団に参与した場合、である。

## (二)麻薬の量と犯罪の成立

麻薬の量は麻薬密輸、麻薬販売、麻薬運輸および麻薬製造の四つの犯罪の成立に影響しないが、麻薬不法所持罪、麻薬原植物栽培罪および麻薬原植物の種または苗を販売する罪の三つの犯罪の成立に影響を与える。すなわち、この三つの犯罪について麻薬の量を構成要件の一部とし、一定の麻薬の量に達している場合は犯罪を構成しうるが、その量に達していない場合は犯罪にならない。

### 1、麻薬不法所持罪の成立と麻薬の量

改正刑法三四八条中段は、二百グラム以上の阿片、一〇グラム以上のヘロイン若しくは覚せい剤またはその他比較的大量の麻薬を不法に所持した者は、三年以下の懲役、拘留又は管制に処する、としている。この規定によれば、麻薬不法所持罪を構成するには、「二百グラム以上の阿片、一〇グラム以上のヘロイン若しくは覚せい剤又はその他比較的大量の麻薬」を要件として、このような麻薬に達していない所持行為は麻薬不法所持罪の対象から外して、行政処罰の対象になる。<sup>47)</sup>

### 2、麻薬原植物栽培罪の成立と麻薬の量

刑法三五一条は、「五百株以上のケシ又はその他の比較的大量の麻薬原植物を栽培した者は、五年以下の懲役、拘

留又は管制に処する」と規定している。この規定によれば、原則としてこの量を超えた場合は本罪を構成するが、この量を超えない場合は刑事罰の対象外になる。例外としては、①公安機関の処理を受けても更に栽培した者、②刈り取ることに抵抗した者は、上述の量に達していなくても本罪を構成しうる（三五一一条二項二号、三号）。また、五百株未満のケシ又はその他の比較的少量の麻薬原植物を不法に栽培した者は、公安機関により一五日以下の行政拘留を課するほか、三千元以下の過料を課することができる<sup>(48)</sup>。

### 3、麻薬原植物の種または苗売買等の罪と麻薬の量

刑法三五二条は、栽培若しくは成長可能なケシ等の麻薬原植物の種または苗を不法に売買し、運輸し、携帯しまたは所持した者は、その数量が比較的多い場合は三年以下の懲役、拘留又は管制に処するとしている。本罪を構成するには、「その数量が比較的多い」ことを要件とするが、この量に達していない場合は本罪を構成しない。この量の具体的な数字については刑法に規定がなく、実務にも基準がない。

### （三）麻薬の量と量刑

麻薬の量は、前述した三つの犯罪の成立に影響があるが、その他の麻薬犯罪においては量刑に影響がある。犯罪に關与する麻薬の量が多ければ多いほどその刑も重くなることは各国において麻薬犯罪の量刑の原則である。しかし、日本法の規定と異なつて、中国刑法の条文には麻薬の量と量刑との關係についての明確な規定がある。

麻薬密輸罪、麻薬販売罪、麻薬運輸罪および麻薬製造罪の四つの犯罪については、その麻薬の量と量刑との關係は次の通りである。①二百グラム未満の阿片、一〇グラム未満のヘロイン若しくは覚せい剤又はその他の少量の麻薬である場合には三年以下の懲役、拘留又は管制に処し、罰金を併科するが、情状が重い場合には、三年以上七年以下の

懲役に処し、②二百グラム以上一千グラム未満の阿片、一〇グラム以上五〇グラム未満のヘロイン若しくは覚せい剤、又はその他の比較的大量の麻薬である場合には、七年以上懲役に処し、罰金を併科し、③一千グラム以上の阿片、五〇グラム以上のヘロイン若しくは覚せい剤、又はその他の大量の麻薬である場合には、一五年の懲役、無期懲役又は死刑に処し、財産の没収を併科する。

また、麻薬の量は不法所持罪の成立に影響を与えるだけでなく、不法所持罪の量刑にも影響がある。すなわち、①二百グラム以上一千グラム未満の阿片、一〇グラム以上五〇グラム未満のヘロイン若しくは覚せい剤またはその他の比較的大量の麻薬を所持した場合は、三年以下の懲役、拘留又は管制に処し、罰金を併科し、情状が重い場合は三年以上七年以下の懲役に処し、罰金を併科するが、②一千グラム以上の阿片、五〇グラム以上のヘロイン若しくは覚せい剤又はその他の大量の麻薬を不法に所持した場合は、七年以上の懲役又は無期懲役に処し、罰金を併科する。

## 七 麻薬犯罪の処罰

以上のように、麻薬の量と麻薬犯罪の処罰との関係を考察したが、次に別の角度から麻薬犯罪の処罰に関する諸問題を考察したい。

### (一) 麻薬犯罪と死刑

#### 1、死刑適用の範囲

①死刑の適用は麻薬密輸罪、麻薬販売罪、麻薬輸送罪および麻薬製造罪の四つの犯罪に限られるが、その以外の麻薬犯罪には適用しない（三四七条二項）。②死刑を適用する麻薬の量の基準は、原則として一千グラム以上の阿片、

五〇グラム以上のヘロインまたは覚せい剤に達していることである。<sup>(49)</sup>しかし、麻薬の数量は死刑を適用する唯一の基準でなく、その他の情状を考慮しなければならない。例えば、麻薬の再犯（三五六条）、未成年者に対する麻薬犯罪（三四七条六項）等。③麻薬量以外の基準としては、麻薬犯罪集団の首謀者、武装をもって犯罪を行った場合、暴力で検問、逮捕または勾留に抵抗して情状が重い場合、国際的な組織的麻薬販売に関与した場合が挙げられる。注意すべきなのは、この基準に達しても死刑を必ずしも適用することではなく、一五年の懲役、無期懲役および死刑との間で選択することができることである。④ちなみに、一四歳以上の未成年者が麻薬販売罪を犯した場合は刑事責任を負わなければならない（一七条二項）が、犯罪の時に一八歳未満の者には死刑を適用しない（四九条）。

## 2、死刑の許可

死刑事件は中級以上の人民法院により審理し、原則として最高人民法院に報告してその許可を得なければならない（刑法四八条二項、刑事訴訟法一九九条、同二〇〇条）。麻薬犯罪事件の多発に伴い、一九九三年に改正された「中華人民共和国人民法院組織法」一三条は「殺人、強姦、強盗、爆発およびその他の公共の安全又は社会の治安に著しい危害を及ぼして死刑に処すべき事件の許可権限については、最高人民法院は必要な場合には、これを高級人民法院に授けることができる」と規定しており、これに基づいて最高人民法院は一九九一年六月六日に麻薬犯罪の死刑の許可権限を雲南省高級人民法院に、一九九三年八月一八日に広東省高級人民法院に授けている<sup>(50)</sup>。さらに、一九九六年三月一九日に麻薬事件の死刑許可権限を広西壮族自治区、四川省および甘肅省の高級人民法院に授けている<sup>(51)</sup>。

## （二）麻薬犯罪の特別再犯

改正刑法には一般再犯と特別再犯の規定がある。一般再犯とは、罪を犯した後にさらに不特定の罪を犯した犯罪を



いい、特別再犯とは、特定の罪を犯した後にさらに同種または類似の罪を犯した犯罪である。<sup>(52)</sup> 刑法総則六五条は「有期懲役以上の刑に処せられた犯人で、その刑の執行が満了し又は赦免された後、五年以内に有期懲役以上の刑に処すべき罪を犯した者は、累犯とし、重く処罰しなければならない」との一般再犯を規定しており、また、各則三五六条は「麻薬を密輸し、販売し、輸送し、製造し又は不法に所持したために刑罰を科せられ、更に本節に規定する罪を犯した場合は、重く処罰する」との特別再犯も規定している。

特別再犯には次のような特徴がある。①前罪は麻薬密輸罪、麻薬販売罪、麻薬輸送罪、麻薬製造罪および麻薬不法所持罪の五つの罪名に限られるのであり、後罪は刑法各則第六章第七節のすべての罪名である。②前罪も後罪も懲役以下の刑を処せられた場合、または前罪と後罪とのいずれかが懲役以下の刑を処せられた場合も、特別再犯が成立する。③先に麻薬販売罪を犯してさらに麻薬原植物栽培罪を犯した場合は再犯となるのに対し、先に麻薬原植物栽培罪を犯してさらに麻薬販売罪を犯した場合は再犯にならない。<sup>(53)</sup> ④特別再犯の前罪と後罪との間にはこの時間的制限がなく、前罪が処罰されてから麻薬犯罪を犯せば、いつでも再犯が成立しうる。

### (三)財産の没収および追徴

日中刑法において没収と追徴に関する規定はかなり異なっている。そこで、中国刑法における没収と追徴をそれぞれ紹介する必要がある。

#### 1、没収

中国刑法における没収は一般没収と特別没収に分けられている。一般没収とは附加刑の資産刑としての没収であり、これを「財産の没収」といい、特別没収とは犯罪と関わる物品の処理としての没収であり、これを「没収」とい

う。

一般没収は「犯人個人が所有する財産の一部又は全部を没収する」（五九条一項前段）ことである。「犯人個人が所有する財産」には、犯人が所有する一切の財産および共有財産のうち所有すべき財産が含まれるが、これは合法的な財産でなければならぬ。また、この財産は金銭、動産、不動産が区別されない。

特別没収の対象は、犯罪の用に供した物または禁制品等の犯罪行為に関わる物である。刑法六四条後段は「禁制品および犯罪の用に供した本人の財物はこれを没収しなければならない」としている。「禁制品」には銃器、弾薬、猥褻物、麻薬等が含まれており、「犯罪の用に供した財物」は犯人が犯罪を犯すために所有または使用した凶器、道具、資金等であり、麻薬犯罪の用に供した財物であれば有形の物も無形の経済的利益も問わずすべて含まれる<sup>(54)</sup>。特別没収と一般没収との区別は、前者は犯行中に使用した財物を、後者は犯人個人が所有する合法的財産を対象とするものである。したがって、麻薬が禁制品である以上、当然にこれをすべて没収する。犯人が資産刑としての財産没収に処せられた場合は、さらに犯人の合法的な財産を没収する。そこで、一般没収と特別没収とを併科することになる。

## 2、追徴

追徴とは「犯人が違法に取得した財物」（六四条前段）をいう。これには二種類があり、①犯罪行為から得た財物、例えば強取または窃取した財物はこれであり、②違法経営から得た不法収益、脱税の税金、麻薬販売から得た不法収益である。

例えば、行為者が麻薬販売罪を犯したために、財産没収とする資産刑に処せられた場合は、犯人個人が所有する合法的な財産を没収し（一般没収）、麻薬および犯罪の用に供した財物を没収し（特別没収）、さらに麻薬犯罪から得た不法収益を追徴するという「三罰」になる。

### 3、没収と追徴の特徴

日本刑法の規定を比較して、中国刑法における没収と追徴には次のような特徴がある。①日本刑法において附加刑とする没収の対象が、犯罪と関連する物である。これに対して、中国刑法における附加刑とする没収の対象は犯罪と関係のない合法的な財物であるが、中国刑法における特別没収（禁制品等の没収）と追徴（犯罪から得た財物）は犯罪と関連する物を対象とするのである。②日本刑法においては、犯罪に関わる物の処分可能性に基づいて没収と追徴を区別し、没収可能な場合は没収処分を優先し、没収不能の場合はその価格を追徴することによって、没収の対象は物であり、追徴の対象は没収対象物の対価であるから、没収か追徴かのいずれかの処分を科することである。これに対し、中国刑法は、没収および追徴対象の特徴に基づいて、犯人個人が所有する犯行と無関係の財産を財産の没収の対象とし、禁制品等の犯行と関わる財物を特別没収の対象とし、さらに犯行から生み出された財物を追徴の対象とするというふうに分類している。③日本刑法においての没収と追徴の対象は、事実上は異なる形で存在する同じ物であるから、没収と追徴とを併用する問題は生じない。これに対し、中国刑法は、一般没収、特別没収および追徴の三者を併科することができる。

#### (四)特別加重犯

特別加重犯とは、国家机关公務員等の特別の身分または未成年者等の特別の事由について麻薬犯罪を行った場合に加重処罰する犯罪である。

①麻薬を取り締まる職員または国家机关公務員が麻薬を密輸し、販売し、運輸し若しくは製造した犯人を護送した場合は隠匿した場合は普通の麻薬犯人隠匿罪より重く処罰し、事前に麻薬犯罪者と通謀した場合は麻薬密輸等の犯罪の

共犯とする（三四九条二項）。麻薬を取り締まる人員とは麻薬取締の職権を有する税関職員、武装警察、海上保安職員等であり、国家机关公務員とは立法機関（人民代表大会）、行政機関、裁判機関および檢察機関の公務員である。麻薬を取り締まる人員または国家机关公務員が職務上の立場を利用するかどうかを問わず、幫助行為を行えば重く処罰される。

②未成年者に麻薬を売り渡した場合（三四七条六項後段）、未成年者に麻薬の使用を勧誘し、教唆し、欺瞞しまたは強制した場合（三三三条三項）、未成年者を教唆して麻薬販売等の犯罪を実行させた場合、または未成年者を利用して麻薬販売等の犯罪を行った場合は、重く処罰する。成人が成人に麻薬を売り出した場合は通常の法定刑により処罰するが、成人が未成年者に売り出した場合は特別加重犯となるが、未成年者が未成年者に麻薬を売り出した場合は特別加重犯になるかどうかについては明確な規定はない。

#### （五）組織体犯罪の処罰

組織体犯罪（原語は、「単位犯罪」）は改正刑法において注目すべき犯罪類型である。刑法三〇条は「会社、企業、事業体、機関又は団体が社会に危害を及ぼす行為を行った場合は、法律が組織体犯罪と規定するときは、刑事責任を負わなければならない」と規定しており、また、組織体による麻薬犯罪についても三個条を規定している。すなわち、①組織体による麻薬密輸罪、麻薬販売罪、麻薬運輸罪、麻薬製造罪（三四七条五項）、②組織体が麻薬原料を不法に運輸しまたは携帯して国境を越える罪（三五〇条三項）、および③組織体が麻酔薬品または向精神薬品を他人に提供する罪（三五五条二項）。

組織体による麻薬犯罪の処罰の特徴は、次の通りである。①両罰規定を適用することである。すなわち、組織体が

麻薬犯罪を犯した場合は組織体に対して罰金を科するほか、その直接責任を負う主管人員およびその他の直接責任者は処罰する。「直接責任を負う主管人員」は組織体の指導者であり、「その他の直接責任者」は組織体犯罪の実行者である。②組織体における直接責任を負う主管人員およびその他の直接責任者に対しては、麻薬犯罪の単独犯として処罰する。すなわち、罪名、量刑、麻薬量の計算等が個人による麻薬犯罪の規定を適用する。

#### (六)自己使用行為と非刑罰

中国刑法は自己使用行為そのものを処罰対象とせず、麻薬を消費する「周辺行為」のみを処罰するのである。自己使用行為は使用者自身の健康を害するが、第三者および社会への危害性が希薄であるから、いわゆる「自己が被害者である行為」といわれている。自己使用行為を犯罪として処罰すべきなのかについては、各国の立法は一致していない。

#### 1、非刑事罰化の理由

改正刑法が自己使用者を犯罪としない主な理由としては、①自己使用者の範囲および事件処理の能力を考慮して、自己使用行為を犯罪として処罰すれば犯罪の範囲を拡大するほか、麻薬販売等の麻薬犯罪事件の処理に影響を与えるおそれがあり、②そもそも麻薬自己使用者に被害者としての面があるから、教育、治療を中心として処理した方がよく、③全国各地において麻薬自己使用の事情に大いに差異があるから、一律に犯罪として処罰することが困難である等<sup>(55)</sup>のことが挙げられる。

麻薬自己使用行為は犯罪としないが、それに代わって強制的に止めさせ、行政罰等の非刑罰手段を採用している。これは中国政府の従来からの基本的な刑事政策である<sup>(56)</sup>。八〇年代に入ってから、麻薬犯罪が急増してくるという現状

に応じて、阿片吸食者を強制的に止めさせる措置を再び取ることになっている。

## 2、非刑罰の種類

自己使用行為に対する治療および処罰には強制治療、行政処罰および労働教養がある。<sup>(57)</sup> ①行政処罰の種類。行政処罰には行政拘留と過料が含まれる。行政拘留とは公安機関により犯行の情状が著しく軽く、危害の大きくない者に対し一日以上一五日以下の身柄拘束を課する行政罰である。過料は、二千元以下の経済的な処罰である。麻薬を吸引しまたは注射したことによって、依存症を引き起こしたかどうかを問わず、公安機関は使用者に対して一五日以下の行政拘留に処し、二千元以下の過料を併科し又は単科するほか、麻薬の吸食または注射の器具を没収する。

②強制治療および教育。麻薬を吸食しまたは注射して依存症を引き起こした者は、行政拘留または過料を課するほか、強制的に治療および教育を行う。どの場合が依存症を引き起こしているのかについては、法律に明確な規定はない。理論上において麻薬依存症とは、再び自然または合成の麻薬を使用することによって使用者自身も害するし、社会を害する周期的または慢性的な中毒症状をいうとされている。実務上は、精神的反応および身体的反応に基づいて依存症を判断する。

強制治療は強制治療所で行う。一九九一年から一九九七年までの六年間で、全国で六二八個所の強制治療所が設置され、三七万人が強制治療を受けており、また、労働教養所内部には八六個所の強制治療所が置かれ、一〇万人が強制治療を受けている。<sup>(58)</sup>

強制治療の方法としては強制的に止めさせることに基づいて「思想教育と薬治療との結びつき」の療法を採用している。<sup>(59)</sup> 麻薬への接触および人身事故の防止のために一定の期間内に麻薬使用者の人身の自由を制限するという「強制的に止めさせる」方法を採用するとともに、その期間中に薬物療法を併用する。

③労働教養<sup>(60)</sup>。従来、労働教養の対象は、都市、鉄道沿線または大手企業に放浪して軽微な犯罪を犯す者を中心としたが、麻薬自己使用の急増に伴って、全人代常務委員会の「麻薬を禁止することに関する決定」八条二項は、麻薬の自己使用者が行政罰を受けた後、なお麻薬を使用した場合は、労働教養を与えることができる、と規定している<sup>(61)</sup>。ちなみに、少量の麻薬を所持した場合（二百グラム以下の阿片、一〇グラム以下のヘロイン若しくは覚せい剤等）、または比較的少量の麻薬を不法に栽培した場合（五百株以下のけし等）は、一日以上一五日以下の行政拘留を与えるほか、三千元以下の過料を併科する（「麻薬を禁止することに関する決定」の六条三項）。

## 八　むすびに

以上のように、中国刑法における麻薬犯罪に対する規制は麻薬密輸罪、麻薬販売罪、麻薬運輸罪および麻薬製造罪という経営型の麻薬犯罪を中心とするほか、所持型、司法妨害型および幫助型の麻薬犯罪をも規制の対象になるが、自己使用行為は刑事罰の対象としないのである。

中国の麻薬犯罪規制の特徴については、西原春夫早稲田大学名誉教授が指摘されたように、中国が重い場合には死刑という極刑を用いて厳しく対処しているが、他方で薬物の自己使用を刑罰の対象から外して、いわゆる被害者なき犯罪の非刑罰化を進めているという点は、日中間の基本的な考え方の違いである<sup>(62)</sup>。この指摘は、日中刑法の比較法的研究にとって大変意味深い。

「重罰」の点については、中国の刑事立法および刑法理論は、「乱世用重刑（乱世において重罰を使用する）」という思想を固守しており、急増している麻薬犯罪に対して極刑までの手段で対処している。旧刑法（一九七九年）一七一条は「阿片、ヘロイン、モルヒネ又はその他の麻薬を製造し、販売し又は運輸した者は、五年以下の懲役、拘留に

処し、罰金を併科することができ、常習犯又は大量の麻薬を製造し、販売し又は運輸した者は、五年以上の懲役に処し、財産の没収を併科することができる」と規定した。それから二年後の一九八二年に、以上の麻薬犯罪の法定刑は死刑まで格上げされた。<sup>(83)</sup>さらに、改正刑法は麻薬密輸罪、麻薬販売罪、麻薬運輸罪および麻薬製造罪の四つの犯罪に死刑を適用することが定着している。

「非刑罰化」の点については、日中刑法の犯罪概念に対する認識に遡ることができる。中国刑法一三条但書は、「情状が著しく軽く、危害の大きい場合は犯罪としない」と規定している。すなわち、中国の刑事立法、刑事理論および刑事実務においては、犯罪になるために「一定の程度」に達しなければならず、「一定の程度」に達していない行為は犯罪にならない。この考え方に基づいて、刑法各則における犯罪構成要件の多くは「金額」、「数量」、「情状」、「重い結果」等をもって、犯罪と非犯罪との境界線を引いている。その「金額」、「数量」、「情状」、「重い結果」の程度に達していない場合は犯罪にならない。例えば、二百グラム以下の阿片、一〇グラム以下の覚せい剤を所持しても犯罪にならない。

この問題と関連して、日本法の「軽犯罪」という概念が中国刑法において存在しておらず、中国法は日本法の「軽犯罪」のほとんどを行政処罰の対象として処罰するのである。

要するに、中国の麻薬犯罪の類型および処罰方式は、急増してくる麻薬犯罪の現状および中国の刑事政策に基づいて形成されたものであり、そのうち、日本法を含む諸外国との共通点もあるし、中国の特色もある。中国刑法における特色のある部分こそは、今後日中刑法の比較法的研究の素材となる。中国刑法において改善すべき課題が残っているが、これについてはこれからも引き続き検討すべきであろう。



- (1) 第六回日中刑事法學術討論会における討論のテーマの一つは麻薬犯罪であり、中国側の論文「中国麻薬犯罪の立法対策についての研究」および「麻薬犯罪の捜査および視聴証拠」は、西原春夫編「中国刑事法の形成と特色」(6)(成文堂、一九九九年)に掲載されている。
- (2) 以上の二つの「決定」および「補充規定」の邦訳は、野村稔Ⅱ張 凌「中国特別刑法全訳」比較法学三二巻一(一九九九年)二八〇頁以下参照。
- (3) 同・二九七頁以下。
- (4) 中華人民共和国刑法の邦訳については、全理其Ⅱ木村峻郎・中華人民共和国刑法(早稲田経営出版、一九九七年)、野村稔Ⅱ張 凌「一九九七年中華人民共和国刑法全訳」比較法学三二巻二(一九九九年)一八九頁以下がある。
- (5) 法務省刑事局刑事法制課編・組織的犯罪と刑事法(有斐閣、一九九七年)一一五頁。
- (6) 中国の麻酔品および向精神薬品管理法に規定する麻酔品には一二八種類があり、向精神薬品には九九種類がある。
- (7) 馬克昌Ⅱ鮑遂猷「中国毒品犯罪の現状原因与对策」雲南省高級人民法院編・懲治毒品犯罪理論与实践(中国政法大学出版社、一九九三年)一二頁以下所収。
- (8) 趙秉志Ⅱ于志剛・毒品犯罪(中国人民大学出版社、一九九八年)二七頁。
- (9) 鄭又天Ⅱ鄭 綱「論毒品犯罪」雲南省高級人民法院編・前掲注(8)五二頁以下所収。
- (10) 金利榮「麻薬犯罪の捜査および視聴証拠」西原春夫編・中国刑事法の形成と特色―第六回日中刑事法學術討論会報告書(6)(成文堂、一九九九年)四九頁以下。
- (11) 馬克昌Ⅱ鮑遂猷・前掲注(7)一二頁以下。
- (12) 趙秉志Ⅱ于志剛・前掲注(8)三五頁。
- (13) 桔又天Ⅱ桔綱・前掲注(9)五三頁以下。
- (14) 麻薬犯罪の概念については、さまざまな見解があるが、麻薬犯罪は麻薬取締り法規に違反し、刑罰をもって処罰しなければならない行為であるとする見解が有力である。趙秉志Ⅱ于志剛・前掲注(8)四八頁以下参照。
- (15) 趙秉志Ⅱ于志剛・前掲注(8)五三頁以下。
- (16) 王作富Ⅱ孫 力「略論毒品犯罪の罪名、類型和形態」雲南省高級人民法院編・懲治毒品犯罪理論与实践(中国政法大学出版社、一九九三年)六四以下。
- (17) 陳興良主編・刑法全書(中国人民公安大学出版社、一九九七年)一一四七頁。
- (18) 最高人民法院の「全国人民代表大会常務委員会の麻薬を禁止することに関する決定に関する若干問題の解釈」(一九九四年二月二〇日)一七条参照。この「解釈」が実務および学界における通説である。
- (19) しかし、仲介行為が比較的複雑であるから一律に麻薬販売罪の共犯とすることは不当であり、仲介者の主観的要素、動機、結果等に基づい

て総合的に判断すべきとする見解もある。この見解によれば、仲介行為には二つの類型がある。①使用者のために麻薬の情報を提供することであって、自己使用行為は犯罪としないから、使用者の依頼を受けるかまたは自らが使用者に麻薬情報を積極的に提供する場合が行政処罰の対象となる。②密売者のために使用者の情報を提供する場合は、麻薬販売の共犯として処罰する。趙秉志『于志剛・前掲注(8)』一七六頁以下参照。

(20) 「麻薬を禁止することに関する決定」(一九九〇年一月二八日)六条三項は、五百株以下のけし又はその他の比較的小量の麻薬原植物を不法に栽培した場合は、公安機関により、一日以下の行政拘留を課するほか、三千元以下の過料を課することができる、としている。

(21) 陳興良・刑法疏議(中国人民大学出版社、一九九七年)五六四頁。

(22) 後述するように、改正刑法三四七条七項によれば、麻薬密輸、麻薬製造、麻薬販売および麻薬運輸との四つの犯罪を数回にわたって行った場合、その数回の麻薬の量を累計するが、その他の麻薬犯罪についてはその量を累計しない。

(23) 改正刑法は、本条の麻薬犯罪者庇護罪と刑法三二〇条の一般犯罪者庇護罪との二つの庇護罪を規定しているが、両者の法定刑が異なる。一般犯罪者庇護罪の最高法定刑は三年以下懲役であるが、麻薬犯罪者庇護罪については情状の重い場合には最高法定刑は一〇年以下の懲役となる。

(24) 改正刑法は、一般の隠匿等罪(三二二条)と麻薬隠匿等罪を規定しているが、前者の最高法定刑は三年以下であり、後者について情状の重い場合は一〇年以下の懲役となる。

(25) 隠匿行為と麻薬販売行為を二つの行為として併合罪により処罰すべきとする見解もある。陳興良主編・前掲注(17)一一六一頁。

(26) 刑法二九条における教唆犯は「他人を教唆して罪を犯させる」ことを要件とするが、自己使用行為は犯罪とならないから自己使用行為を教唆しても、刑法総則の教唆犯規定を適用せず、この独立の条文を規定していることになる。

(27) 実務上、料理店が顧客を招くために、しゃぶしゃぶ等にケシを混入して依存性を形成させるケースが多い。

(28) しかし、他人の麻薬使用を誘引、教唆するほか、他人に麻薬使用を脅迫した場合は、併合罪とする。

(29) 例えば、殺人の手段として他人に麻薬を使用した場合は殺人罪として処罰する。他人に麻薬の使用を誘引または教唆して死亡させた場合は、過失致死罪とする(陳興良・前掲注(17)一一七五頁)。

(30) 陳興良主編・前掲注(17)一一七八頁以下。

(31) この点では、日本刑法における共犯と異なり、中国刑法には正犯という概念がなく、犯罪を施行した者は主犯と認める場合が多いのであるが、従犯または脅迫犯と認めることもある。犯罪を施行することは主犯の唯一の要件ではなく、役割分担、実行以前の状況、実行中の状況等をも考慮すべきで、共同犯罪の全員は主犯となる場合もあるし、そのうちの一人が主犯となる場合もある。これにつき、高銘墮主編・刑法学

原理(第二卷)(中国人民大学出版社、一九九三年)四五四頁以下参照。

(32) 首謀者については犯行を具体的に実行するかどうかを問わず、犯罪集団が犯した犯行の全部により処罰するが、その他の主犯についてはその者が関与した犯行の全部により処罰する。胡康生『李幸成主編・中華人民共和国刑法釈義(法律出版社、一九九七年)三七頁。しかし、そ

れが計画した犯行の全部であるとする見解もある。黄太雲Ⅱ騰偉主編・「中華人民共和国刑法」釈義与適用指南（红旗出版社、一九九七年）三五頁。

(33) 張 凌「中国刑法における資金洗浄罪」法研論集九一号（一九九九年）一三九頁以下参照。

(34) 胡康生Ⅱ李福成主編・前掲注（32）四九九頁、曹子丹Ⅱ侯国雲主編・中華人民共和国刑法精解（中国政法大学出版社、一九九七年）三二八頁。

(35) 周其華・新刑法各罪適用研究（中国法制出版社、一九九七年）四二六頁。

(36) 實務上、異種数罪の罪名の確定については、犯罪の最終目的に近い罪名または重い刑の定める罪名を基準とする。例えば、麻薬密輸の目的で麻薬を製造してからこれを密輸した場合は麻薬密輸罪と確定するが、麻薬販売の目的で麻薬を密輸した場合は麻薬販売罪と確定する。嚴軍興Ⅱ周立權Ⅱ程万高主編・新刑法通釈（光明日報出版社、一九九七年）四八七頁、王作富主編・中国刑法的修改与補充（中国檢察出版社、一九九七年）二七一頁。

(37) 趙秉志Ⅱ于志剛・前掲注（8）二二七頁。

(38) 陳興良主編・前掲注（17）一一五頁、饒雲生・刑法新罪名集解（中国檢察出版社、一九九四年）二二三頁以下、歐陽濤Ⅱ陳沢憲主編・毒品犯罪及对策（群衆出版社、一九九三年）一〇六頁以下、趙秉志Ⅱ于志剛・前掲注（8）二二七頁以下等。

(39) 全人代常務委の「密輸の罪を処罰することに関する補充規定」（一九八八年一月二日）一条参照。

(40) 最高人民法院の「全国人民代表大会常務委員會の麻薬を禁止することに関する決定の適用についての若干問題の解釈」（一九九四年二月二〇日）二条五項。

(41) 日本法における麻薬の量の計算については、井上薫「覚せい剤の含有量と量刑」捜査研究五六巻九号（一九九九年）六六頁以下参照。

(42) 押取後に確定された麻薬の量には、麻薬でない部分の量および被疑者が自己使用した量が含まれない。例えば、後者の場合について、被疑者が一千グラムの阿片を購入して七百グラムを販売したが三百グラムを自己使用した場合は、販売された七百グラムの麻薬の量を確定量とする。

(43) この比率の根拠は、一般的には、五〇グラムのヘロインまたは覚せい剤を製造するために、一千グラム位の阿片を必要とするとのことである。

(44) 趙秉志Ⅱ于志剛・前掲注（8）九五頁。

(45) この規定によれば、麻薬犯罪集団の首謀者に対して最低で一五年の懲役を科するが、麻薬犯罪集団が関与した麻薬の総量は首謀者の量刑に合は、過失致死罪とする。陳興良・前掲注（17）一一七五頁。

(46) 改正刑法三四七条一項は「麻薬を密輸し、販売し、運輸し又は製造した者は、その数量の多少にもかかわらず、すべて刑事責任を追及し、処罰しなければならない」と規定している。

- (47) 全人代常務委の「麻薬を禁止することに関する決定」(一九九〇年二月二八日) 三条の規定によれば、二百グラム未満の阿片、一〇グラム未満のヘロイン又はその他の少量の麻薬を所持した者は、公安機関により一五日以下の行政拘留に処し、二千元以下の過料を併科する。
- (48) 全人代常務委の「麻薬を禁止することに関する決定」六条三項。
- (49) 刑法が改正される前、雲南省の死刑適用の基準は「個人が五十グラムの阿片又は五百グラム以上のヘロインを製造し、販売し又は運輸した場合には死刑に処する」であった。最高人民法院の「麻薬販売の死刑事件の量刑基準に関する答復」(一九八七年七月一五日) 参照。
- (50) 「中華人民共和国最高人民法院公報」一九九一年第二期六四頁以下、一九九三年第三期九一頁以下に掲載。
- (51) 最高人民法院研究室編・最高人民法院最新刑事法律司法解释匯編(一九九九年修訂本)(警官教育出版社、一九九九年) 八九三頁掲載。
- (52) 趙秉志、吳振興主編・刑法學通論(高等教育出版社、一九九三年) 四一九頁、陳興良主編・前掲注(17) 三六二頁。
- (53) この点では特別再犯の問題点があると指摘されている。陳興良・前掲注(21) 五七〇頁。
- (54) 黃太雲、騰偉主編・前掲注(32) 八〇頁。
- (55) もちろん、自己使用行為がその他の犯罪(殺人、強盗、窃盗、略取等)を発生させる誘因の一つだけでなく、消費者とする自己使用者が麻薬犯罪を助長する要因であるとする見解もある。劉艶紅「増設吸毒罪的立法建議」江西法學一九九六年一期三九頁以下参照。
- (56) 五〇年代から、中国政府は、麻薬の製造および販売を根絶するとすれば麻薬使用行為が段々消滅していくはずであるという刑事政策に基づいて麻薬自己使用者を非刑罰処分の対象とし、阿片吸食者を期限内に登録させ、期限内に止めさせる措置を採用した。政務院「阿片煙を厳禁することに関する通令」(一九五〇年一月二四日) 参照。
- (57) 一九九〇年二月二八日全人代常務委「麻薬を禁止することに関する決定」八条。
- (58) 「中国将向毒品犯罪開展猛烈攻势」人民日報(海外版) 一九九七年三月二七日。
- (59) この方法は五〇年代から中国政府は麻薬使用を禁止するために大成功した方法であるといわれている。人民日報一九九二年六月二五日参照。
- (60) 労働教養は、行政拘留より重い刑事罰より軽い三年以下の身柄拘束をする行政罰であり、処罰の対象は違法行為または軽微な犯行を行ったが刑事罰の対象にならない者である。
- (61) この「決定」における行政処罰の部分は現在有効である。
- (62) 西原春夫編・前掲注(1) はしがき。
- (63) 一九八二年三月八日に制定された「經濟を破壊する重大な犯罪を厳しく処罰することに関する決定」一条一項参照。